

經濟論叢

第九十八卷 第一號

- カール・コルシュの實踐の弁証法 ……………平 井 俊 彦 1
- 金輸出禁止継続の論理 (1917—1919) (1) ……小 野 一 一 郎 15
- ドイツ革命と社会化論争 ……………阪 上 孝 30
- ポーランド社会主義運動とその思想 ……………竹 本 信 弘 47
-

昭和四十一年七月

京都大學經濟學會

記 事

経 済 学 会

既報の5月19日定例研究報告会および新入大学院生歓迎会において下記の報告(要旨)が行なわれた。

現代アメリカ農業の資本主義的性格

—U. S. Census of Agriculture, 1959 の分析—

京都大学大学院 中野 一新

報告の一般的課題は、アメリカ農業を対象に現代資本主義における農業の運動法則を解明することにある。現在、世界と日本の農業の現状と将来をめぐって、複雑でいろいろな論争が国際的にも国内的にもおこなわれているが、これらの論争の核心は現代農業の進化の方向・型・性格・法則をめぐってである。

現代農業の非資本主義的進化論者は、農業における資本主義の一般法則の貫徹を否定する。ここでは代表的な小農論者の一人大内力氏の見解をとりあげる。彼のアメリカ農業に関する見解は次のように整理できる¹⁾。① 賃労働者の駆逐→家族農場が支配的。② 機械化の進展による経営面積の拡大と賃労働者の一層の駆逐。③ 農業の全国的均質化の傾向。④ 以上3点の特徴は帝国主義段階という時代的制約に規定されたものであり、一般法則は貫徹しない。⑤ 機械が最も普及し、家族経営が支配的な中西部のとうもろこし地帯・小麦地帯がアメリカ農業の典型であり、最先進地域。

他方、レーニン²⁾は、20世紀はじめ、国際的に展開されていた小農論争の一環としてアメリカ農業を分析した。レーニンの命題は次のように整理できる³⁾。① 賃労働の使用の増大。② 機械使用の増大。③ 農業生産の発展における多種多様な形態と地域や作物による不均等な発展、商業的農業の急速な成長。④ 大経営による賃労働・生産・機械の集積・集中と小経営の駆逐——資本主義の一般法則の貫徹。⑤ 東北部がアメリカ農業の最先進地域。

はたして、現代アメリカ農業において一般法則は貫徹しているのだろうか。1959年のアメリカ農業センサスを素材に、実証的に分析するのがこの報告の課題である。結論を先どりすれば一般法則は厳然と貫徹しており、しかもレーニンの時代以後半世紀間に、

著しい地域的な不均等発展をとげながら貫徹している。以下論旨を簡単に要約しておく。

1) アメリカ農業における賃労働者の絶対数の減少と、その減少過程での農業生産の賃労働に対する依存の増大。大経営への集積・集中。

2) 機械化の急速な進展。作物により機械の発展段階が異り、とうもろこしや小麦栽培で機械が最も普及。しかし、機械の集積・集中は野菜・果物等集約的な作物の方が顕著。

3) 地域や作物による多種多様で不均等な発展。高度に集約的な商業作物と、これらを主に栽培している太平洋岸諸州の急速な成長。

4) 賃労働を大量に集積・集中する資本主義の大経営による生産・機械の圧倒的な集積・集中と小経営の駆逐——資本主義の一般法則の貫徹。とくに太平洋岸諸州の集積・集中顕著。

5) 半世紀間に東北部と地位が逆転し、現代のアメリカ農業は太平洋岸諸州を最先進地域として、農業の資本主義的進化をとげている。

1) 大内 力「アメリカ農業論」東大出版会、1965 参照。

2) ヴェ・イ・レーニン「農業における資本主義の発展法則にいての新資料」第1分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業、『全集』第22巻 参照。

昭和41年度経済学会大会

6月3日 公開講演会

午後1時より下記の通り、法経第7教室にて行なわれた。参加者は約150名、学部学生多数の参加により盛会に終わった。

現代中国の諸問題（統一論題）

1. 経済建設を中心として

京都大学教授 松井 清氏

1. 貨幣制度を中心として

中央大学教授 桑野 仁氏

1. 日中貿易を中心として

日本タルク株式会社社長 森井庄内氏

6月4日 研究報告会

大会第2日目の報告会は、楽友会館にて、下記の報告が行なわれた。報告会終了後、懇親会が行なわれた。参加者40名。

1. マーケティング論の生成

京都大学大学院

近藤文男氏

報告要旨

通説では、いわゆる「マネジリアル・マーケティング」論の確立の時期を第2次大戦後に求めており、技術革新をもってその根拠としている。マーケティング論の確立の時期をいつに求めるか、またその根拠を何に求めるかは、マーケティング論の本質規定にかかわる問題である。私見では歴史的に考察すると、マーケティング論を生成せしめたその真の原因は資本自体が危機感を意識しはじめる第1次大戦後の資本主義の一般的危機を契機に発生したものと考えられる。

1) マーケティング論の生成——A. W. ショアの理論 (1910年代)

多くの論者によって指摘されているようにマーケティング論として比較的体系的な研究の発端を示すものとして、1912年に発表された A. W. Shaw の論文 “Some Problems in Market Distribution”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. XXVI, Aug. 1912 に求めることができる。1912年といえば、アメリカ資本主義は資本主義の特殊な段階としての独占資本主義段階＝帝国主義段階により、独占が、「不可避的に停滞と腐朽化への傾向を生み出す」(レーニン) 段階である。

このような背景を基礎に、テイラーの科学的管理を始めとする「能率運動」＝「合理化」運動がさかんに展開された。ショアはかかる「能率運動」に大きな影響を受け、企業者の立場から配給過程に、「科学的管理法」を応用した。したがって、マーケティング論の特徴は、その出発点から配給過程の「合理化」の理論であったということが、ショアの理論から確認できる。

しかし、ショアの理論もまだこの段階では一部の先進的企業の経験としてのみ現われたにすぎない。

2) マーケティング論の展開と社会経済的諸条件の成熟 (1920年代)

ショアの理論が総資本の側から、とりわけ独占体の要求として必然的に認識されはじめ、社会問題化せざるを得なくなる経済的必要条件が成熟するのは、第1次大戦後の20年代、つまり資本主義の一般的危機の段階になってからである。増大する社会主義勢力、

民族解放運動・労働運動に対抗して、資本主義体制をその崩壊から守るため独占体のとる手段として、これまでの部門管理から、経営全体を管理しようとする全体的経営管理を必要とした。ここに理論面における経営管理論が発生し、全体管理論の中核になるマーケティング論が文献的にも不十分ながら見られた。あくまで理論としての出現であり、まだ多くの企業の中に具体化されるにはいたらなかった。

3) マーケティング論の確立 (1930年代)

29年恐慌を転機に、資本主義の諸矛盾が激化し、危機が深化した30年代になり、はじめてマーケティング論が多くの独占体の中に実質的に定着し、制度化される。

ここにおいてはじめてトップの理念としてのいわゆる「マネジリアル・マーケティング」論が確立されるにいたる。

1. 金融資本研究の一視角

東 北 大 学

金 田 重 喜 氏

本誌掲載の予定。

1. 産業社会主義

愛 媛 大 学

森 本 憲 夫 氏

「愛媛大学紀要」第4部，社会科学，第5巻第2号第2分冊，昭和40年12月に掲載。

1. 現段階の紛飾決算の性格

京 都 大 学

野 村 秀 和 氏

本誌掲載の予定。